

近代経済学

五十嵐則夫 著



酒井書店

著者紹介

いがらしのりお
五十嵐則夫

青山学院大学大学院博士課程修了

専攻——ソヴェト経済論。特に、ソヴェトについ
ての技術進歩（米ソ比較）や機械工業について
の論文が多い。

近代経済学

1986年4月5日 初版発行

© 1986

1033—1061—2709 定価1,800円

発行者 酒 井 明
東京都千代田区飯田橋 2—9—3

印刷者 井 上 浩 安
東京都墨田区錦 1—3—7

発行所 東京都千代田区飯田橋
振替 東京 3-15972番
電話(261)4771-8927番
株式会社 酒 井 書 店

PRINTED IN JAPAN

は し が き

経済学の父といわれるアダム・スミス (Adam Smith) は、有名な著書「国富論 (または諸国民の富)」を 1776 年に書いている。以後、経済学の歴史ははじまるが、その間にいくつかの経済学の学派があらわれた。思いつくままに述べると、それらは、古典派経済学の完成者としてのリカードの経済学、マルクス経済学、メンガー (C. Menger)・シェヴォンズ (W. S. Jevons)・ワルラス (L. Walras) の三経済学者による 1870 年代初期の限界効用の理論＝近代経済学である。この近代経済学の流れの中で、後世に大きな影響を与えた著作は、価格分析に関するヒックス (J. R. Hicks) の「価値と資本」、所得分析に関するケインズ (J. M. Keynes) の 1936 年に出版された「雇用・利子および貨幣の一般理論」であろう。なかでもこのケインズは、これまでの経済学とは異なる新しい経済学体系 (いわゆるケインズ経済学) を打ち立てた人として注目されねばならない。しかしながら、この新しい経済学 (ケインズ経済学) が世の人々に理解され、かつ受け入れられるまでには多くの時間を要した。人々は過去の経済理論の奴隷となっており、この新しい経済学 (ケインズ経済学) に興味を示すことも理解を示すことも、ともに困難だったのである。とは

いえ、一旦新しい経済学（ケインズ経済学）が受け入れられ、これまでの古い通念にとって代わるにつれ、この新しい経済学（ケインズ経済学）は現実の経済社会に大きな変化をもたらしたし、今でもそれに大きな影響をもたらしつつある。

それ故、今述べたような新しい経済学つまりケインズ経済学に接し、かつ学びうることには、大きな意義を見いだすはずである。

幸い、本書はヒックスやケインズの理論体系を基軸としつつ、更に物価変動、金融、財政などの分野も取り扱っている。読者が本書を契機に、これら諸問題への関心や経済学への興味を喚起されるならば、著者としてはこれにまさる喜びはなく、大いに幸いとするところである。

本書は先学諸氏の多くの業績に負うところが大きい。この場でお礼申し上げたい。なお、本書が公になるには、酒井書店の出版部に多大のご尽力を頂きました。記して心からの感謝の意を表します。

昭和61年早春

五十嵐 則夫

目 次

はしがき

I 経済学

§1 経済学の定義	1
§2 経済学の対象	2
§3 経済学の方法	3

II ミクロ理論

§1 市場 (しじょう)	7
① 完全競争市場	8
② 独占市場	8
③ 不完全競争市場 (独占的競争市場)	9
④ 寡占市場	9
§2 価格	10
§3 家計 (消費者) の行動《消費論》	14
① 概念の規定	14
(i) 効用	14
(ii) 全部 (総) 効用と限界効用	15
(iii) 限界効用逓減の法則	16
(iv) 無差別曲線	18

(v) 限界代替率 限界代替率逓減の法則	22
② 消費者均衡	24
(i) 限界効用均等の法則	24
(ii) 無差別曲線を用いて	28
③ 所得の変化と消費者	31
(i) 所得の変化と需要の変化	31
(ii) 需要の所得弾力性	37
(iii) エンゲル法則	37
(iv) 消費性向	38
④ 価格の変化と消費者	40
(i) 需要曲線を用いて	40
(ii) 需要の価格弾力性	42
(iii) 所得効果・代替効果	45
(ア) 所得効果	48
(イ) 代替効果	49
§4 企業（生産者）の行動《生産論》	50
① 生産の理論と企業	50
(i) 生産の理論と消費者主権	50
(ii) 企業の行動原理	53
(ア) 労働	53
(イ) 自然	53
(ウ) 資本	53
② 生産要素の結合と最小費用	55
(i) 企業の課題	55

(ii) 生産関数	57
(iii) 限界生産力逓減の法則	58
(iv) 限界生産力均等の法則	60
③ 企業による最大利潤の獲得	62
(i) 諸概念	63
(ア) 利潤	63
(イ) 総費用	63
(ウ) 平均費用・平均可変費用・限界費用	64
(ii) 総利潤を最大にする生産量	69
(iii) 企業の供給曲線	73
(iv) 社会的供給曲線	75

III マクロ理論

§1 国民所得論	79
① マクロ理論の登場	79
② GNP (国民総生産・国民総産出高)	83
(i) GNP (国民総生産) とその変動	83
(ii) GNP の測定と比較	84
(iii) 国民総生産の二重計算	87
(iv) 国民総生産 (GNP) の構成	89
(ア) 消費支出	89
(イ) 投資支出	90
(ウ) 政府支出	91
(v) マクロ経済での問題	92
(ア) 国民所得	92

(イ) 国民所得をめぐる諸概念	93
(ロ) マクロ経済での問題	94
③ 国民所得決定の理論	98
(i) 総需要の決定	98
(ア) 消費需要	98
(イ) 投資需要	100
(ii) 国民所得の決定	104
(ア) 総需要(消費支出と投資支出)の国民所得決定	105
(イ) 貯蓄・投資の国民所得決定	107
(iii) 国民所得の変化——乗数からの説明	109
(ア) 乗数過程	109
(イ) 乗数 (m)	111
(ロ) 貯蓄の変化(増減)	112
(ハ) インフレ・ギャップとデフレ・ギャップ	114
(iv) 政府の活動	115
(ア) 政府支出 (G)	116
(イ) 政府課税 (T)	117
§2 経済成長と景気循環	119
① 経済成長	119
(i) 経済成長と経済発展	119
(ii) 投資の二重性と必要成長率	120
(iii) 不安定性原理	122
(iv) 経済成長と技術進歩	123
(v) 産業構造の変化	124

② 景気循環	127
(i) 景気循環と局面	127
(ii) 景気循環の種類と周期	130
(ア) 長期波動 (コンドラチエフの波)	130
(イ) 主循環 (ジュグラの波)	131
(ウ) 小循環 (キチンの波)	131

IV 物価変動

§1 物価と物価指数	135
① 物価	135
② 物価指数の問題点とその種類	137
(i) ラスパイレス物価算式	137
(ii) 物価指数の種類	140
(ア) 消費者物価指数	140
(イ) 卸売物価指数	140
(ウ) 輸出入物価指数	141
(エ) GNPデフレーター	141
§2 インフレーションとその対策	142
① インフレーションの原因	142
(i) インフレーション	142
(ii) 需要インフレ	143
(iii) コスト・インフレ	145
(iv) スパイラル・インフレ	146
② 戦後日本のインフレーション	148

(i) 生産性格差インフレ	148
(ii) 輸入インフレ	150
(iii) 過剰流動性インフレ	151
③ 戦後のインフレーション対策	151
(i) 財政金融対策	152
(ii) 所得政策	152
(iii) 構造政策・補助金	153
(iv) 国際協力	154

V 貨幣・金融の役割

§1 貨幣	157
① 貨幣の機能と種類	157
(i) 貨幣の機能	157
(ii) 貨幣の種類	159
(a) 補助貨幣	159
(イ) 紙幣	159
(ウ) 本位貨幣（正貨）	159
(エ) 預金通貨	160
(iii) 日本の貨幣	160
§2 金融機関の機能と種類	163
① 貨幣需要と貨幣供給	163
(i) 貨幣需要	163
(a) 取引動機	163
(イ) 予備的動機	164

(ウ) 投機的動機	164
(ii) 貨幣供給	165
(ア) 日本銀行と預金銀行との関係	165
(イ) 日銀と政府との関係	165
(ウ) 外国為替の買取り	166
(エ) 銀行の信用創造	166
② 金融市場・利子率	168
(i) 金融市場とは・利子とは	168
(ii) 我が国の金融市場	170
(ア) 長期金融市場	170
(イ) 短期金融市場	172
(ウ) 利子率構造	173
③ 金融機関の種類と日本式金融	174
(i) 金融機関の種類	174
(ア) 中央銀行	174
(イ) 預金銀行	175
(ウ) その他の民間金融機関	177
(エ) 政府金融機関	180
(ii) 日本式金融	181
(ア) 間接金融中心	181
(イ) オーバー・ローン (貸しすぎ)	182
④ 金融政策	184
(i) 金融政策の目標	184
(ii) 金融政策	185
(ア) 公定歩合政策 (金利政策)	185

(f) 公開市場操作	186
(g) 支払準備率操作	188

Ⅵ 政府と財政政策

§1 国民経済における政府	193
① 政府の役割	193
(i) 古典派経済学の立場	193
(ii) ケインズ学派の立場	194
② 財政政策	196
(i) 資源配分	196
(ii) 所得再分配	199
(iii) 経済安定	200
主な参考文献	204

I 経済学

ここでは、経済学の定義、経済学の対象、経済学の方法等というものを簡単に説明する。

§1 経済学の定義

経済学⁽¹⁾についての定義は、学者によって異なる場合が多いが、次に有名な定義を紹介しよう。マーシャル (A. Marshall) によれば、「経済学は生活上の日常の業務における人間の研究である。それは個人的、社会的行為のうち、厚生[・]の物質的[・]要件[・]の獲得[・]と使用[・]とにもっとも密接に結びついた部分を研究する」ということになる。このマーシャルの定義では、物質[・]的[・]要件[・]の獲得[・]と使用[・]という点に力点が置かれるところから、物質主義的定義と呼ばれる。

他方、ロビンズ (L. Robbins) によれば、「経済学は諸目的と代替的用途をもつ稀少な諸手段との間の関係としての人間行為を研究する科学である」とし、サムエルソン (P. A. Samuelson) によれば、「経済学とは、ひとびとないしは社会が、貨幣の媒介による場合、よらない場合いずれをも含めて、いくつかの代替的用途をもつ稀少[・]性[・]のある生産資源を使い、さまざまな商品を生産して、それらを現在および将来の消費のために社会のいろいろなひとびとや集団のあいだに配

分するうえで、どのような選択的行動をすることになるか、ということについての研究である⁽²⁾とする。ロビンズやサムエルソンの定義では、稀少性に力点が置かれるところから、稀少性定義と呼ばれている。

しかし、ここではまず、「経済学とは経済現象を観察して、その間に存在する法則（傾向的または蓋然的法則——注は筆者）を明らかにし、これらを何らかの実践的目的に応用する学問である⁽³⁾」としよう。

§2 経済学の対象

経済学とは経済現象を観察して、その間に存在する法則を明らかにし、これらを何らかの実践的目的に応用する学問である、と先に述べたが、正に、この経済学に対する定義から、経済学の対象が理解される。つまり、経済学の対象は、経済現象なのである。

しかも、その経済現象とは、「個々人の欲望充足のための物質を生産や交換によって獲得しようとする行為の集合」をいうのであるから、結局、経済学は、「欲望充足のための物質を生産や交換によって獲得しようとする行為の集合」を観察しつつ、所期の目的、つまり経済現象間に存在する法則を明らかにせねばならないのである。

そのためには二つの方法がある。微視的経済学（micro-economics）と巨視的経済学（macro-economics）である。微視

的経済学は、国民経済を構成する種々の個別経済を検討し、経済法則を導出しようとするものである。そこでは個別経済を家計と企業とに大別し、家計・企業各々の経済行為が検討される。本書では第Ⅱ章「ミクロ理論」で、そうした微視的経済学の各論を取扱う。

他方、巨視的経済学は一国の経済全体の動き——国民経済全体の運動を観察し、経済法則を導出しようとするものであり、そこでは、個別経済の行動を直接対象とすることなく、個別経済の行動によって国民経済の中に発生する国民所得、総消費、雇用量、貯蓄と投資などを問題とする。本書では、第Ⅲ章「マクロ理論」でそうした問題を取扱う。更には、Ⅳ章で「物価変動」をマクロ理論との関係で述べると共に、Ⅴ章・Ⅳ章各々では「金融」・「財政」を経済全体の動きと関連して述べる。

§3 経済学の方法

経済学は、結局、国民経済を構成する種々の個別経済を検討の対象とする微視的経済学及び、国民経済全体の運動を検討の対象とする巨視的経済学から成る。言い換えるなら、経済学は、微視的経済学の中心となる価格分析や巨視的経済学の中心となる所得分析を核とする理論体系である。

では、そうした理論体系は如何にして構築され、かつ進歩するのだろうか。例えば、市場経済の動きを可能な限り詳し

く記述していく時、市場経済の動きを説明できる理論になるだろうか。否である。「市場におけるある財の価格、取引される量、売り手や買い手の人数、などをいくら克明に記録してみても、それだけでは価格がどのようにきまるかの説明にはならない⁽⁴⁾」のだ。従って、それよりも、何らかのビジョンなり問題意識なりにもとづいて、経験的世界に関する或る試行的な「仮説」ないしは「モデル」を構築することから始めるのである。例えば、現実の諸要素の中から価格の決定に関係のありそうな一つまたはいくつかの諸要素を選択し、その選択した要素だけで価格を決定する仕組みを考えてみる。言うまでもなく、この仕組みは、現実の諸要素の中から、価格の決定に関係のありそうな要素を勝手に抜き出して構成した架空の体系であるから、現実の市場経済そのものではない。この架空の体系こそ「仮説」または「モデル」というのである。そして先ずはこのモデルから或る帰結を誘導し、その帰結の検証を通して経済現象に見られる法則（傾向的または蓋然的な法則）を定立しようとするのである。

ただし、その帰結の検証の際、そのモデルは架空の体系であるとはいえ、それから誘導される結果、つまり帰結が、現実とあまりにもかけ離れている時、そのモデルは反証されたとみなされ、捨てられる。そして、再び新たなモデルが採用され、それから誘導される帰結が現実によって検証される。